

金属カンパニー

事業分野

- 金属・鉱物資源開発(鉄鉱石、石炭、非鉄金属・レアメタル等)
- 原料・燃料・製品トレード(鉄鉱石、製鉄資源、石炭、ウラン、アルミニウム、非鉄原料・製品等)、リサイクルビジネス(金属スクラップ・廃棄物処理等)
- 脱炭素関連ビジネス(水素・アンモニア、CCUS(CO₂回収・有効利用・貯留)、排出権取引等)
- 鉄鋼関連ビジネス(鉄鋼製品の輸出入、三国間取引、加工等)

強み

- 各事業分野における優良パートナーとの強固な関係
- 鉄鉱石、原料炭を中心とした優良資源資産の保有
- 上流(金属・鉱物資源、金属原料)から下流(鉄鋼・非鉄製品)にわたる幅広いトレードフロー

定量情報(2023年度実績) ▶ Page 99~101・128~131をご参照ください。

連結純利益	基礎収益	国内事業損益割合(イメージ)
2,261億円	2,246億円	
ROA*1	CAGR*2	
17%	6%	

10%

*1 基礎収益に対するROAを表示しています。
*2 2010~2023年度における連結純利益の年平均成長率



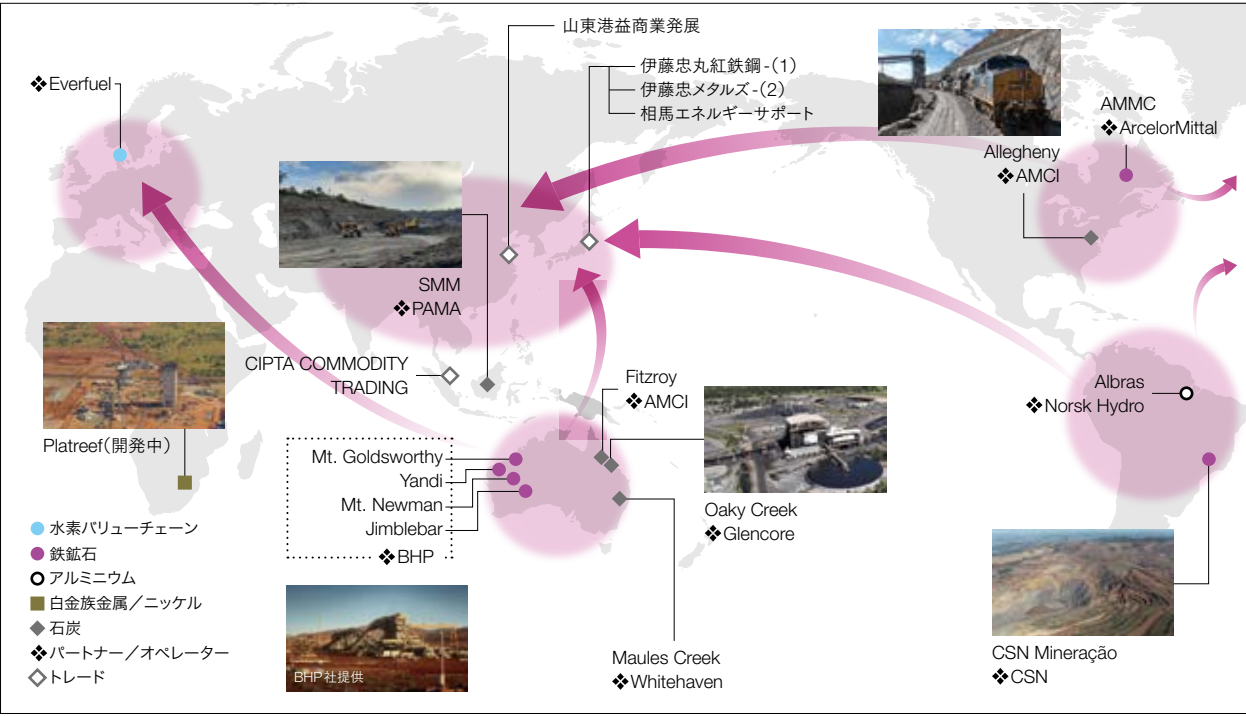
金属カンパニー プレジデント

猪股 淳



左から	
金属資源部門長	井上 大輔
金属カンパニーCFO	佐藤 勝徳
金属経営企画部長	鈴木 航太郎
鉄鋼製品事業室長	村山 正克

事業展開



(1)伊藤忠丸紅鉄鋼

- 世界全域にビジネス基盤を有する鉄鋼流通ビジネス専門商社
- 鉄鋼製品等の輸出入及び販売、加工、サプライチェーンマネジメント、鉄鋼関連業界への投資等、高付加価値サービスを提供

(2)伊藤忠メタルズ

- 原料供給から資源の再利用まで、世界的ネットワークを有する非鉄金属・リサイクル専門商社
- 原料供給、製品流通及び循環型社会の構築に寄与する総合リサイクル事業を積極的に推進
- 米国の金属スクラップ大手に出資、調達範囲を拡大

「マーケットイン」の発想による持続的な企業価値向上に向けた取組み

北欧において、世界最大級のグリーン水素バリューチェーンに参画

当社は、デンマークにおいてグリーン水素^{*3}地産地消プロジェクトを進める水素生産の世界最大手であるEverfuel社に、大阪ガス(株)の子会社と共同で出資しました。グリーン水素製造プロジェクトとしては世界最大級の規模となる、同社第1号案件の商業運転が2024年中に予定されています。産業・モビリティ分野への水素販売を行うことで、地産地消のバリューチェーンを構築し、将来的には一大水素消費地になると見込まれるドイツへのパイプラインによる輸送も計画しています。本事業の早期収益化及び日本を含むアジアや欧米への横展開に加え、水素を原料とするアンモニアやe-fuel(合成燃料)等、今後の需要拡大が見込まれる水素派生商品の製造事業への参画により、脱炭素社会の実現に貢献しながら、事業基盤の強化を目指していきます。

^{*3} 再生可能エネルギーを利用し、水の電気分解によって生産される製造時にCO₂を排出しない水素



Everfuel社が展開する水素ステーション



カーボンニュートラル推進室
左から
栗原 健、中西 健市郎、田中 倫夫

企業価値

=

創出価値

—

資本コスト

—

成長率

サステナビリティアクションプランに対応する項目に、該当するマテリアリティのマークを付しています。

① 技術革新による商いの進化

② 気候変動への取組み(脱炭素社会への寄与)

③ 働きがいのある職場環境の整備

④ 人権の尊重・配慮

⑤ 健康で豊かな生活への貢献

⑥ 安定的な調達・供給

⑦ 確固たるガバナンス体制の堅持

創出価値の拡大(2023年度レビュー)

①③④

低炭素還元鉄のサプライチェーン構築に向け、JFEスチール(株)やUAEの鉄鋼最大手Emirates Steel Arkan社等との事業化調査の推進と並行し、ブラジルCSN Mineração社から還元鉄の主原料となる希少な高品位鉄鉱石の調達を実現

③④

優良製鉄原料の安定供給に向け、米国Allegheny原料炭炭鉱での商業生産を開始

③④⑤

需要拡大を見込む鉄スクラップの安定調達に向け、米国の金属スクラップ大手PNW Metal Recycling社に出資

③④⑤

グリーン水素バリューチェーン構築を推進するデンマークEverfuel社へ出資、商業運転を行うグリーン水素プロジェクトとして世界最大級の水素製造・配給プラントの建設を推進

成長率の向上

③④⑤

経済活動の基盤を支え、脱炭素社会への移行に不可欠となる金属資源の権益拡充及び安定供給を実現

③④⑤

製鉄会社、電力会社等との強固な関係を活かし、脱炭素社会の実現に資する還元鉄等の低炭素原料、CCUS(CO₂回収・有効利用・貯留)、排出権、水素・アンモニア案件等への取組みを強化

③④⑤

循環型社会の構築に寄与する静脈産業への取組みを着実に推進(リサイクル及び廃棄物適正処理等)

③④

社会構造の変化に応じたビジネスの展開(EV／FCV、蓄電池、軽量化によるエネルギー効率向上等)

資本コストの低減

①③④

一般炭権益からの完全撤退に向けた取組み及びGHG排出量削減に寄与する技術開発の推進

③④

自動車軽量化・EV化に関連するビジネス(アルミニウム等の非鉄金属・レアメタル)の取組強化

③④

原料・燃料の安定供給の基盤となる優良資産の拡充

③④⑤

EHS(環境・衛生・労働安全)ガイドラインの運用及び社員教育の徹底、並びに地域社会に対する医療・教育・寄付の提供及び地域インフラ整備等への貢献

①③

DXを活用した鉱山操業・設備管理や鉱山機器の自動運転化等を通じた効率化の推進

主要子会社・関連会社の一覧は当社ウェブサイトをご参照ください。
https://www.itochu.co.jp/ja/files/ar2024_12.pdf

サステナビリティアクションプランの詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/itochu/actionplan/>